



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月3日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9302

URL <https://www.mitsui-soko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松井 博文 TEL 03-6400-8006

四半期報告書提出予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	68,327	20.9	5,565	73.5	5,621	68.3	3,237	59.1
2021年3月期第1四半期	56,517	△7.3	3,207	△4.7	3,340	1.1	2,035	11.2

（注）包括利益 2022年3月期第1四半期 3,846百万円（△4.9%） 2021年3月期第1四半期 4,042百万円（303.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	130.34	—
2021年3月期第1四半期	81.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	246,794	70,957	26.4
2021年3月期	238,371	68,529	26.3

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 65,205百万円 2021年3月期 62,697百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	133,000	11.8	9,600	18.9	9,400	15.3	5,400	7.1	217.42
通期	257,000	1.4	16,000	△9.4	15,300	△11.3	9,200	△20.3	370.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、（添付資料）10ページ「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	24,883,002株	2021年3月期	24,883,002株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	46,684株	2021年3月期	46,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	24,836,341株	2021年3月期1Q	24,836,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）4ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、足元では感染力が強い新型コロナウイルスの変異株の流行等により、国内における緊急事態宣言の再発令や東南アジアの一部の国においてロックダウンが行われたことに加え、世界的な半導体不足の影響から自動車産業を中心に生産回復に遅れが見られるなど、経済回復の動きに一部足踏みが見られる一方、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中国及び欧米を中心に輸出入が前年同期比で回復を見せており、鉱工業生産指数も同様に回復傾向を示しております。

物流を取り巻く環境については、先行きに不透明さは残るものの、荷動きを示す貨物回転率は前年同期比で上昇しております。

こうした経済環境の中、当社グループの営業の状況といたしましては、前期より続いている海上コンテナ不足に起因する海上輸送から航空輸送へのシフトの通減・収束時期が想定よりずれ込んだことによる航空輸送取扱増加および需給逼迫による航空運賃の高騰、輸出入の回復に伴うフォワーディング業務および港湾運送業務におけるコンテナ荷役の取扱量の回復に加え、オリンピック・パラリンピックのテレビ観戦需要やコロナ禍における高額消費財への志向の高まりによる消費動向の変化等を受け、家電メーカー物流および家電量販店物流の取扱が増加いたしました。これらの結果、連結営業収益は前年同期比118億9百万円増の683億27百万円、連結営業利益は同23億58百万円増の55億65百万円、連結経常利益は有利子負債の削減に伴う支払利息の減少等により同22億81百万円増の56億21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12億1百万円増の32億37百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## (イ) 物流事業

前期より続いている海上コンテナ不足に起因する海上輸送から航空輸送へのシフトの通減・収束時期が想定よりずれ込んだことによる航空輸送取扱増加および需給逼迫による航空運賃の高騰、輸出入の回復に伴うフォワーディング業務および港湾運送業務におけるコンテナ荷役の取扱量の回復に加え、オリンピック・パラリンピックのテレビ観戦需要やコロナ禍における高額消費財への志向の高まりによる消費動向の変化等を受け、家電メーカー物流および家電量販店物流の取扱が増加し、営業収益は前年同期比118億52百万円増の663億55百万円となり、営業利益は同24億55百万円増の51億12百万円となりました。

## (ロ) 不動産事業

営業収益は前年同期比42百万円減の21億46百万円、営業利益は同26百万円減の12億24百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の変動状況

当第1四半期の総資産は現預金の増加などにより、前連結会計年度末より84億23百万円増の、2,467億94百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末より24億28百万円増の、709億57百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加はあったものの、法人税等の支払額の増加などにより、前年同期比3億21百万円減少の22億26百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「中期経営計画2017」の下、引き続き不要不急の投資を抑制しているものの、当社が注力する分野のヘルスケア物流専用の新設倉庫である関東P&MセンターB棟の建設代金の一部を支払った結果、前年同期比24億1百万円支出増加の36億65百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより54億73百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末より42億61百万円増の269億79百万円となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2020年6月 第1四半期	2021年 3月期	2021年6月 第1四半期
自己資本比率 (%)	20.8	22.0	26.3	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	15.4	22.6	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	12.2	5.1	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	14.2	21.2	17.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第1四半期では4倍して算出しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期において、フォワーディング業務および港湾運送業務の取扱の回復が想定を上回ったこと、オリンピック・パラリンピックのテレビ観戦需要やコロナ禍における高額消費財への志向の高まりによる消費動向の変化等から家電メーカー物流および家電量販店物流の取扱が増加したこと、コンテナ不足による海上輸送から航空輸送へのシフトの通減・収束時期が想定よりずれ込んだこと、その他自動車関連で試作品のプロジェクト輸送が想定よりも前倒しで発生したことなどから実績が予想を上回ったことに加え、第2四半期も引き続きフォワーディング業務および港湾運送業務、家電メーカー物流等が当初計画を上回って推移することが見込まれることから、第2四半期累計期間の連結業績予想値を修正いたしました。

[2022年3月期 第2四半期累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日) 連結業績予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
①前回発表予想	百万円 120,000	百万円 7,200	百万円 6,900	百万円 4,000	円 銭 161.05
②今回修正予想	133,000	9,600	9,400	5,400	217.42
③増減額 ②-①	13,000	2,400	2,500	1,400	-
④増減率 ③/①	10.8%	33.3%	36.2%	35.0%	-
参考：前年同期実績 (2021年3月期第2四半期)	118,949	8,072	8,155	5,040	202.93

連結営業利益における第2四半期(累計)業績予想値と本修正における差異の概要(単位：億円)

2021年5月11日公表 第2四半期(累計)業績予想値		72
上期業績上振れ	フォワーディング業務および港湾運送業務の想定を上回る回復 家電メーカー物流・家電量販店物流の取扱増加(オリ・パラ需要、消費動向の変化)	+8 +9
	海上輸送から航空輸送へのシフト、自動車関連試作品プロジェクト輸送発生	+3
	その他(中国域内の取扱量増加等)	+4
上期上振れ合計		+24
本修正における第2四半期(累計)業績予想値		96

上期連結業績予想値の修正要因に加え、下期においても海上コンテナ不足による海上輸送から航空輸送へのシフトが第3四半期まで続くことが見込まれること、フォワーディング業務および港湾運送業務、家電メーカー物流が上期に引き続き当初計画を上回って推移することが見込まれることなどから、通期の連結業績予想値を修正いたしました。

[2022年3月期 通期 (2021年4月1日～2022年3月31日) 連結業績予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回発表予想	百万円 237,000	百万円 13,200	百万円 12,500	百万円 7,600	円 銭 306.00
②今回修正予想	257,000	16,000	15,300	9,200	370.42
③増減額 ②-①	20,000	2,800	2,800	1,600	-
④増減率 ③/①	8.4%	21.2%	22.4%	21.1%	-
参考：前年同期実績 (2021年3月期通期)	253,559	17,661	17,240	11,549	465.01

連結営業利益における通期業績予想値と本修正における差異の概要(単位：億円)

2021年5月11日公表 通期業績予想値		132
通期業績上振れ	上期上振れ合計	+24
	海上コンテナ不足による海上輸送から航空輸送へのシフトの年内継続	+3
	フォワーディング業務および港湾運送業務が当初計画を上回り推移	+2
	家電メーカー物流が当初計画を上回り推移	+1
	新規業務の立上コスト(一過性)	▲2
通期上振れ合計		+28
本修正における通期業績予想値		160

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,225	27,480
受取手形及び営業未収金	32,402	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	33,400
棚卸資産	843	925
その他	6,991	8,753
貸倒引当金	△55	△54
流動資産合計	63,407	70,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,209	74,048
土地	55,920	55,956
その他(純額)	10,128	7,206
有形固定資産合計	136,258	137,211
無形固定資産		
のれん	2,549	2,359
その他	5,740	5,904
無形固定資産合計	8,289	8,263
投資その他の資産		
投資有価証券	10,009	9,781
その他	20,953	21,593
貸倒引当金	△547	△561
投資その他の資産合計	30,415	30,813
固定資産合計	174,964	176,289
資産合計	238,371	246,794

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,367	18,278
短期借入金	6,440	13,434
1年内返済予定の長期借入金	12,168	11,244
未払法人税等	5,427	1,639
賞与引当金	3,467	2,230
その他	17,843	21,068
流動負債合計	63,715	67,896
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	64,270	65,040
退職給付に係る負債	6,630	6,546
その他	10,225	11,354
固定負債合計	106,126	107,941
負債合計	169,842	175,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,548	5,548
利益剰余金	39,898	42,355
自己株式	△103	△103
株主資本合計	56,444	58,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,852	3,689
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	1,036	1,214
退職給付に係る調整累計額	1,364	1,401
その他の包括利益累計額合計	6,253	6,304
非支配株主持分	5,831	5,752
純資産合計	68,529	70,957
負債純資産合計	238,371	246,794



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	8,654	8,727
倉庫荷役料	7,308	7,819
港湾作業料	3,823	4,326
運送収入	25,509	35,323
不動産収入	2,015	1,971
その他	9,205	10,158
営業収益合計	56,517	68,327
<b>営業原価</b>		
作業直接費	25,715	34,646
賃借料	4,429	4,640
減価償却費	1,875	1,749
給料及び手当	9,235	9,082
その他	7,823	8,335
営業原価合計	49,079	58,454
営業総利益	7,438	9,873
<b>販売費及び一般管理費</b>		
減価償却費	289	309
報酬及び給料手当	2,072	2,072
のれん償却額	262	178
その他	1,605	1,747
販売費及び一般管理費合計	4,231	4,308
営業利益	3,207	5,565
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30	35
受取配当金	258	169
為替差益	17	—
持分法による投資利益	30	53
その他	223	162
営業外収益合計	561	421
<b>営業外費用</b>		
支払利息	256	210
為替差損	—	26
その他	171	127
営業外費用合計	428	364
経常利益	3,340	5,621
税金等調整前四半期純利益	3,340	5,621
法人税等	1,076	1,792
四半期純利益	2,263	3,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	228	591
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,035	3,237

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,263	3,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,059	△163
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	700	78
退職給付に係る調整額	31	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	65
その他の包括利益合計	1,779	17
四半期包括利益	4,042	3,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,727	3,287
非支配株主に係る四半期包括利益	315	558

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,340	5,621
減価償却費	2,165	2,058
のれん償却額	262	178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,044	△1,235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△75
受取利息及び受取配当金	△288	△205
支払利息	256	210
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△53
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△2
固定資産除却損	34	18
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	794	△1,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△780	△116
その他	634	2,664
小計	5,219	8,039
利息及び配当金の受取額	288	205
利息の支払額	△179	△130
法人税等の支払額	△2,780	△5,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,548	2,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,065	△3,241
有形固定資産の売却による収入	73	14
無形固定資産の取得による支出	△268	△437
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	3	5
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△3,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,800	34,000
短期借入金の返済による支出	△3,273	△27,000
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,895	△3,095
配当金の支払額	△620	△745
その他	△705	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,695	5,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,405	4,261
現金及び現金同等物の期首残高	21,380	22,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,974	26,979

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

当第1四半期連結累計期間の営業収益、営業原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は35百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	54,502	2,015	56,517	—	56,517
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	173	173	(173)	—
計	54,502	2,189	56,691	(173)	56,517
セグメント営業利益	2,657	1,251	3,908	(701)	3,207

(注)1. セグメント利益の調整額△701百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	66,355	1,971	68,327	—	68,327
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	174	174	(174)	—
計	66,355	2,146	68,501	(174)	68,327
セグメント営業利益	5,112	1,224	6,337	(771)	5,565

(注)1. セグメント利益の調整額△771百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

2022年3月期 第1四半期決算参考資料

## 1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期(4月1日~6月30日)				通期(4月1日~3月31日)			
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減		2021年 3月期 実績	2022年 3月期 予想	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
営業収益	56,517	68,327	11,809	20.9	253,559	257,000	3,440	1.4
営業利益	3,207	5,565	2,358	73.5	17,661	16,000	△1,661	△9.4
経常利益	3,340	5,621	2,281	68.3	17,240	15,300	△1,940	△11.3
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,035	3,237	1,201	59.1	11,549	9,200	△2,349	△20.3

## 2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	2021年 3月末	2021年 6月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	62,697	65,205	2,507	4.0
総資産	238,371	246,794	8,423	3.5
自己資本比率	26.3%	26.4%	+0.1ポイント	0.4
ネットD/Eレシオ	1.35	1.34	△0.01	△0.9

## 3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	2021年3月期
減価償却費	2,165	2,058	△106	8,783

## 4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年6月末	増減
社債	25,000	25,000	—
借入金	82,879	89,719	6,839
合計	107,879	114,719	6,839
現金及び預金	23,225	27,480	4,255
純有利子負債残高	84,654	87,239	2,584

## 5. セグメント情報(連結)

&lt;営業収益&gt;

(単位:百万円)

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	2022年3月期 予想	2021年3月期 実績
物流事業	54,502	66,355	248,000	244,645
不動産事業	2,189	2,146	9,500	9,621
合計	56,691	68,501	257,500	254,266
調整額	△173	△174	△500	△706
連結損益計算書計上額	56,517	68,327	257,000	253,559

&lt;営業利益&gt;

(単位:百万円)

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	2022年3月期 予想	2021年3月期 実績
物流事業	2,657	5,112	14,000	14,984
不動産事業	1,251	1,224	5,700	5,833
合計	3,908	6,337	19,700	20,818
調整額	△701	△771	△3,700	△3,156
連結損益計算書計上額	3,207	5,565	16,000	17,661